

第1回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 平成29年7月4日(火) 13:30~15:30
- (2) 場所 兵庫県公館第2会議室

2 出席委員

石川委員長、西門委員、西川委員、藤田委員、牧村委員

3 出席職員

(公立大学法人兵庫県立大学)

太田学長兼副理事長、伊藤副理事長、浅田理事兼副学長、高坂理事兼副学長、内布理事兼副学長、戸田理事兼事務局長、山崎副学長、藤原事務局副局長兼教育企画部長、釜江事務局副局長兼経営企画部長、松岡大学教育改革室長、奥野所社会貢献部長

(兵庫県)

西上企画県民部長、小橋管理局長、法田大学課長、中津大学課副課長

4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事
 - ①委員長選出
委員互選により石川委員を委員長として選出
 - ②平成28年度の取組に関する評価
法人より資料1、2について説明後、意見交換
 - ③平成28年度の財務諸表及び利益処分について
法人より資料3、4について説明
- (5) 閉会

5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

[平成28年度の取組に関する評価]

- 教員評価制度は具体的にどのような形で実施しているのかを教えてください。
 - ○ 教員が、年度初めに教育、研究、社会貢献、管理・運営の分野ごとに目標を設定し、1年後、目標に対してどのような取組を実施したのかについて自己評価する。その後、教員の自己評価の内容を学部長等が審査する。評価の結果、優秀であるとされた場合には、査定昇給等に反映をさせている。
 - ● 評価の根拠はどのようになっているのか。
 - ○ 教員が提出した自己評価書に基づき行う。教育については、どういう工夫をして講義をしたのか、大学院であれば、何人を研究指導して、どのよ

うな学会や国際会議で発表をさせたのか等を報告してもらおう。研究については、論文が一番重要である。社会貢献については、学会活動をはじめ、県や国の委員会や審議会に出席しているか等を報告してもらおう。

- 教員評価は分野によって基準が難しいので、部局の特性を考慮して行っている。教員個人が目標を設定し、1年後に自己評価をして、それを部局が評価する。個人の絶対的な評価と組織としての相対的な評価、2つの視点から行っている。

- 学生に対する教育の力、人間性については対応していないのか。

→ ○ 学期末に学生による授業評価アンケートを実施し、その結果は担当教員にも報告される。

- 大学の業務実績を評価する事務局の労力や負担は大きいと思う。素晴らしい実績をあげられているが、評価とは、目標があり、それを実施してその結果がよかったのか、実施したけれど期待したほどの成果はなかったのかということがあって、はじめて◎、○がつくはずである。報告書を見ると「実施した」というところで終わっている項目がたくさんあるように思える。また、重点項目を定めているが、結局は全部を評価している。今後、評価のあり方を検討する場において、重点項目に絞って評価を行い、実質的な評価につなげていくことが必要である。[意見]

- 自主財源の確保について、共同研究等の外部資金獲得額は増えているが、科研費は下がっている。その理由とそれに対する取組を教えてください。

→ ○ 科研費の採択件数は微増しているが、金額が減少している。大きな科研費を獲得すると次年度から補助金額が減少していくことがある。また、科研費の全体の総枠が減ってきており、それに連動して獲得金額も下がっているのかもしれない。申請書類の書き方が科研費の採択に影響するので、そこを強化するように徹底している。

- 理工分野については、県立大学という立ち位置上、地域創生がポイントである。グローバルをにらみつつ、地域の雇用を創出し、この地域を勝ち組にすることが大事である。兵庫県では、その鍵となる成長分野として、「先進医療」「次世代のエネルギー・環境」「航空機」「ロボット・AI・IoT」の4つを挙げている。これらの分野で、発展の裾野を広げていくためには、大学がコーディネート機関や企業とコラボレーションしていくことが必要である。

経済・経営分野については、マクロな視点から将来をデザインするような方向にもっていくことで、これからの大学間競争でアドバンテージをとれる。こ

れからの世の中がどのようなになって、どのようなビジネスが生まれるのか、テーマを大きくして手を打つことが大事である。

また、学生の出口（就職）について、企業OBなどが水先案内人となり、ビジネスの現場について学生に伝えることが必要である。学生は、将来の出口を見据えて今を考える、バックキャストをしなければならない。[意見]

→ ○ 大学の研究シーズを社会に産業界に向けて積極的に発信していくということで、イノベーションジャパンに出展をしており、本学の出展数は2年連続1位である。また、水素の時代がくるということで、次世代水素触媒共同研究センターを立ち上げて研究を進めている。さらに、国立研究開発法人科学技術振興機構が実施する「リサーチコンプレックス推進プログラム」に、理化学研究所を中核機関として提案した「健康“生き活き”羅針盤リサーチコンプレックス」が採択されており、本学も参画し、先制医療や予防医療について研究するとともに、姫路に先端医工学研究センターを立ち上げて医療産業に資するような取組を進めている。

経済・経営分野については、ビッグデータ、AI、IOTなどの技術の進化と産業構造の変化を踏まえた新しい学部を開設することが重要であり、学内で議論を進めている。

● 経済・経営学部の再編は、具体性やスケジュールがいつまでもはっきり分らない。どういう理由でどのような新しい学部をつくるのか、具体的な内容を教えてほしい。

→ ○ この何年間かずっと議論してきたが、平成29年4月以降の議論の中で、①経済・経営学部を統合した新しい学部、②文理融合の新学部の2つの学部を設置する方針を大学教育改革本部として決定した。開設目標である平成31年4月に向けてスピード感をもって具体化を検討している。

● 再編の目標年次まで時間がないので早急に取組むべきである。また、外部有識者の意見は重要である。日本だけでなく海外も入れてやるべきである。キーポイントは教官である。教えることができる人材をどのように確保するのか、人材の面から組織をどのように再編していくのかプランを練る必要がある。[意見]

● 大学の英文の Broschüre を1年くらいかけて作成されたらどうか。県立大学を知ってもらうために、海外に向けた情報発信をすることも必要である。また、ティーチングアシスタント制度を利用し、アメリカの西海岸の学生を呼び込むこともよいと思う。[意見]

- 法人組織について、理事長と学長が分離されたにもかかわらず、評価はBとなっている。BをAにするにはどうしたらよいのか。
 - ○ Bというのは計画どおり進んでいるということであり、Aにするには計画以上のことをしなければならない。理事長と学長はお互いに信頼関係を持ちながらやっているの、そういう意味ではAである。
 - 報告書は28年度の評価であり、計画どおり理事長・学長一体型から分離型に移行している。29年度に理事長と学長が分離された効果ははっきりと出てくればよい。

- 経営審議会では具体的にはどんなことをされているのか。
 - ○ 有識者と理事会メンバーで構成されており、決算や今年度の事業報告、翌年度の予算関係について意見を伺っている。審議事項としては、中期目標、中期計画も含めて経営全般にわたる。